

平成29年度

与謝野町各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕  
〔 特 別 会 計 〕  
〔 水 道 事 業 会 計 〕

与謝野町監査委員



一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
及 び 基 金 運 用 状 況



平成29年度与謝野町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

審査の対象

平成29年度与謝野町一般会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町下水道特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町農業集落排水特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町土地取得特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度与謝野町財産区特別会計歳入歳出決算  
基金の運用状況

審査の実施日

平成30年7月23日	8月 1日
25日	2日
26日	3日
27日	6日
31日	8日
	9日
	10日
	20日 (現場)
	22日
	23日
	24日
	28日

## 審査の方法

この審査に当たっては、町長から提出された平成29年度与謝野町の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類等について、関係諸帳簿、証拠書類との照合、事情聴取などにより行った。

## 審査の結果

審査に付した各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数も関係諸帳簿と符合し、かつ正確であったことを認めた。

なお、細部にわたる意見は次のとおりである。

## 1. 総括

山添町政一期目の最終年度となる平成 29 年度は、与謝野町町民憲章にうたわれたまちの将来像「水・緑・空 笑顔かがやくふれあいのまち」を実現するために「みんなの知恵と技術で、新たな価値を生むまちづくりの推進」を基本として、過去 3 年間種を蒔き、水をやり、大きなうねりとなるまで進めてきた各種事業が花を開き、「楽しみを生み出す年」として、就任以来推進してきた「6つの政策」を柱として重点的に取り組まれてきた。

また、広域ごみ処理施設整備事業、有機物供給施設管理運営事業など、町民の暮らしに直接関わる各種ハード面の整備に引き続き取り組むとともに、「第 2 次与謝野町総合計画」を従来手法から脱却し、多くの町民や町職員の協力を得て策定、また合併以来課題となっていた今後の公共施設のあり方について「与謝野町公共施設等総合管理計画〔実施計画〕」を策定された。

ブランド戦略事業を町民のみならず市民に知っていただく、さらには参画していただけるよう、かべ新聞「うちのまち」の発行、「与謝野ブランド戦略シンポジウム」の開催、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援事業を実施する「子育て世代包括支援センター」の設置、幅広い教養の習得のほか、起業家や地域の課題解決につながる人材育成に資することを目的とした「よさのみらい大学」の開校等、ソフト面の充実にも努めている。

これら平成 29 年度の決算については、特に大きな指摘事項もなく評価できるものである。

一方、地方交付税の逡減措置に加え、台風 18 号、21 号の襲来による災害復旧費の多額な皆増などの要因もあり厳しい財政運営を強いられた。

このような中、手作りの「総合計画」の策定や「与謝野町まちづくり及び行政改革推進本部」の実効ある活用、町税をはじめ各種使用料等の収納向上を目的とした「町税等及び公共料金等収納・滞納整理特別対策本部専門部会」におけるワーキングの実施、また、新公会計制度の試行、水道・簡易水道会計の統合などに加え、個別事務事業の必要性や効果、効率性等を検証すべく事務事業評価の徹底を図る同シートの作成等を積極的に行っており、全職員が一丸となって行政運営に当たろうとする姿勢が随所に見られ評価する。

なお、最近の社会情勢に鑑み、コンプライアンス体制の一層の充実が望まれる。

少子高齢化・人口減少の中、財政力が低下している当町において、地方自治法が定める「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割」の遂行に向かって山添町長を先頭に一致結束し、英知を結集、工夫を凝らし、第 2 次総合計画に掲げる「人・自然・伝統

与謝野で織りなす新たな未来」の実現に向かって前進されることを期待する。

## 2. 一般会計

歳入総額 12,509,820,882 円、歳出総額 12,443,777,646 円、歳入歳出差引額 66,043,236 円、翌年度へ繰り越すべき財源 41,086,000 円を差し引いた実質収支額は 24,957,236 円の黒字で、その半額の 12,478,618 円を基金に繰り入れた。

実質収支額は、前年度が 10,134,001 円であったため、14,823,235 円の増額となった。

財政状況（普通会計）をみると、実質単年度収支は、合併以来初めて財政調整基金を 200,000 千円取り崩したことから、△183,268 千円となり、前年度と比較して 62,847 千円改善したものの、2年連続のマイナス収支となっている。

財政力指数は3カ年平均で 0.295 と前年度より 0.001%下がった。町財源に余裕がないことを示している。

経常収支比率は 97.3%と、前年度より 5.2%上がった。この要因は、分母となる普通交付税、地方消費税交付金等などの経常一般財源収入等が前年度比 115,598 千円減少となったことに加え、下水道特別会計繰出金の算出方法が全国で統一されたことに伴い約 309,000 千円が基準内繰入金となり、分子となる経常一般経費が前年度比 284,489 千円増加したことが要因である。何れにしても、今後も地方交付税の逡減を受けることは事実であり、このまま推移すれば、益々弾力性を失うこととなるため、より一層の経常一般経費の節減に努められたい。

歳入は、調定額 12,605,571,981 円、収入済額 12,509,820,882 円、不納欠損額 7,245,559 円、収入未済額 88,505,540 円である。不納欠損額は、前年度より 1,290,845 円増加したが、そのほとんどが執行停止後 3 年を経過したもの及び 5 年間の消滅時効によるもので、止むを得ない処分と思われる。収入未済額は前年度より 9,802,689 円減った。

収入済額の町税は 1,880,527,255 円で前年度より 15,666,609 円増えた。調定額そのものが 8,716,633 円増え、徴収率も 96.40%と前年度より 0.38%伸びたことが要因である。

徴収率は、現年度分が 99.04%で前年度より 0.01%アップ、滞納繰越分が 26.61%で前年度より 0.41%と何れもアップしており評価する。

調定額の増加は、町たばこ税が消費本数の減少〔前年度比 5.35%減〕に加え加熱式たばこ普及が影響し 6,334,835 円減少したが、町民税のうち個人町民税が給与所得の上昇等から 11,728,667 円、固定資産税が 2,753,322 円夫々



増加したことが要因である。

地方譲与税は 73,030,000 円で前年度より 1,023,000 円の減となった。利子割交付金は 3,746,000 円で 659,000 円、配当割交付金は 13,963,000 円で 3,923,000 円、株式等譲渡所得割交付金は 13,854,000 円で 7,945,000 円と、夫々前年度より増加している。地方消費税交付金は 370,625,000 円で前年度より 21,088,000 円の減となったが、前年度減少額 57,168,000 円に比べ減少額は縮小している。

自動車取得税交付金は 30,049,000 円で 6,146,000 円、地方特例交付金は 8,106,000 円で 1,286,000 円と夫々前年度より増加となった。

地方交付税は、普通交付税が 4,803,964,000 円で前年度より 132,696,000 円の減、特別交付税は 545,927,000 円で、前年度より 13,988,000 円の増となったが、全体では 118,708,000 円〔2.17%〕減の 5,349,891,000 円となった。

これは地方交付税の遞減措置の影響によるものである。地方交付税の今年度一般会計歳入収入済額に占める割合は 42.77%であり、町財政の根幹に関わるとともに、財政健全化判断比率のすべての指標にも影響が及ぶものである。

分担金及び負担金は 37,640,678 円で、前年度より 10,127,590 円の増となった。農業用水路整備分担金、ほ場整備分担金、橋立中学校事務費負担金の増などによるものである。

使用料は 330,609,749 円で、前年度より 6,273,268 円の増となった。有線テレビインターネット使用料が減額となるが、認定こども園保育料、保育所保育料が夫々増額となったものである。インターネットについては、民間業者の進出が著しく、本事業開始時における補助金等を見据えながら総合的な判断が必要かと思われる。

手数料は 74,815,196 円で前年度より 5,408,682 円の増となった。料金改定〔平成 29 年 6 月実施〕に伴い汲取り手数料が 3,206,066 円、一般廃棄物最終処分場搬入手数料が 2,274,300 円夫々増加が主な要因である。使用料、手数料全体について、未納者を減らし徴収率を上げようとする努力が伺えるが、消滅時効により 62,540 円の不納欠損額を計上している。滞納繰越分をみると、前年度から 1,510,590 円減少しているが、なお、18,533,140 円と多額の収入未済額があり「町税等及び公共料金等収納・滞納整理特別対策本部専門部会」におけるワーキング等を踏まえた一層の徴収努力を期待する。

国庫支出金は 959,662,529 円で、前年度より 287,495,052 円〔23.05%〕の大幅な減となった。公立学校施設整備補助金 238,882,000 円〔小学校 22,387,000 円、中学校 216,495,000 円〕及び年金生活者等支援臨時福祉給付金 105,938,000 円の皆減が要因である。

府支出金は 1,056,278,730 円で、前年度より 246,710,066 円〔30.47%〕の

大幅な増となった。主な要因は、農地耕作条件改善事業補助金 75,038,084 円の増額及び中山間地域所得向上支援対策事業費補助金 136,400,000 円の皆増によるものである。

財産収入は 17,777,357 円で、前年度より 6,197,168 円の減となった。前年度多額に計上した基金等の運用収益の減少が主因である。

寄附金は 47,399,079 円で、前年度より 11,481,079 円の増となった。ふるさと納税寄附金が、46,392,000 円と前年度より 10,834,000 円〔30.47%〕増が主因である。寄付者の利便性の向上や返礼品の工夫等担当課の努力を評価する。

繰入金は 262,840,109 円で、前年度より 174,755,140 円の大幅増となった。

財政調整基金繰入金 200,000,000 円が主因である。地方交付税の逡減措置や災害復旧費〔125,835,601 円皆増〕の影響が大きい。

繰越金は 62,377,000 円と前年度より 72,023,383 円減となった。うち、繰越明許費繰越金は 57,310,000 円で、前年度より 53,316,000 円の増となった。

町債は 1,685,675,000 円で、前年度より 560,580,000 円〔24.96%〕の大幅減となった。有機物供給施設整備改良事業債 92,000,000 円、冷凍米飯加工施設整備事業債 55,000,000 円が夫々皆増、事業進行中のごみ処理施設整備事業債が前年度比 263,600,000 円増加した一方、こども園施設整備事業債 65,300,000 円、消防施設整備事業債が 66,000,000 円、小学校施設整備事業債 55,600,000 円、中学校施設整備事業債 900,500,000 円が夫々前年度比減となったことが主な要因である。臨時財政対策債は、前年度比 3,720,000 円増の 320,475,000 円となった。普通会計における地方債年度別償還状況をみると、平成 29 年度は、1,598,428,812 円であるが平成 34 年度は、1,389,017,164 円、平成 35 年度は 1,248,779,319 円となっており、今後ごみ処理施設整備事業の本格化に加え、認定こども園整備や小学校統合など大型かつ懸案事業が残っており、年度別償還状況等を考慮しながら慎重・計画的な借り入れに努められたい。なお、当町の将来負担比率や実質公債費比率は、京都府内でも高い方に位置していることに留意願いたい。

歳出は支出済額 12,443,777,646 円、翌年度繰越額 281,730,000 円、不用額 201,747,354 円である。

支出済額は、前年度より 565,836,927 円減額となった。対前年度比で見ると、主な減少は、教育費の小学校施設整備事業費 81,349,920 円、中学校施設整備事業費 1,210,619,066 円、公債費 46,715,971 円等で、主な増加は衛生費の宮津与謝環境組合負担金 273,205,000 円、農林水産業費の農業用施設整備事業費 136,734,351 円、有機物供給施設管理運営事業費 211,938,277 円、冷凍米飯加工施設管理運営事業費 113,999,569 円及び災害復旧費 125,835,601

円等である。

翌年度繰越額は、繰越明許費に計上した事業費であって、大半が土木費、災害復旧費である。

不用額は、前年度より 77,841,927 円増加した。主なものは、民生費の社会福祉費の臨時福祉給付金事業、国民健康保険特別会計繰出金等で止むを得ないものと思われる。

歳出を性質別（普通会計、決算統計によるため千円単位）にみると、人件費は 1,783,970 千円で、前年度より 1,915 千円増加した。なお、定年退職者は 9 名、早期募集退職者は 2 名であった。

扶助費は 1,535,901 千円で、前年度より 25,256 千円 1.6%減少した。臨時福祉給付金 36,848 千円、自立支援給付費 55,712 千円の対前年度比増加、児童手当 12,305 千円、子育て支援医療費 5,891 千円が対前年度比減少したことに加え、年金生活者支援臨時福祉給付金事業費 98,610 千円の皆減などによる。

公債費は 1,598,429 千円で、前年度より 46,716 千円、2.8%減となった。元金償還金 41,007 千円減、利子償還金 5,663 千円減であった。過去借り入れた起債の償還が終了したことが主な要因である。

物件費は 1,983,032 千円で前年度比 8,576 千円、0.4%増えた。除雪作業委託料 31,721 千円、情報通信機器設定委託料 13,689 千円等が対前年度比減となったが、ICTまち・ひと・しごと創生推進委託料が 25,000 千円の皆増、台風災害に伴う浚渫等委託料 25,153 千円等の増加が主因である。

維持補修費は 51,490 千円で前年度より 10,381 千円、16.8%減少した。加悦庁舎外壁修繕 3,031 千円、小学校管理運営事業 9,860 千円の皆減が主因である。今後も各施設の老朽化により、補修が必要となってくるため、計画的な対応を求めたい。

補助費等は 1,856,783 千円で前年度から 447,022 千円、31.7%と大幅に増加した。簡易水道事業を水道事業に統合したことに伴う水道事業繰出金 187,619 千円、宮津与謝環境組合負担金 273,205 千円の対前年度比増加が主因である。今後更に環境組合には、多くの負担が必要となることに留意されたい。

積立金は 7,509 千円で、前年度より 34,363 千円、82.1%減となった。財政調整基金 2,706 千円、減債基金 656 千円、特定目的基金 31,001 千円が夫々前年度から減少したことによる。

繰出金は 1,930,599 千円で、前年度より 157,337 千円、7.5%減少した。簡易水道特別会計繰出金 180,302 千円の皆減が主因である。

投資的経費は 1,690,797 千円、前年度より 746,092 千円、30.6%減少した。

鉄道軌道輸送対策事業費補助金 22,581 千円、有機物供給施設整備事業

214,835 千円、与謝野フードシステム強化事業負担金 114,000 千円、消防ポンプ車自動車等整備事業 33,912 千円の夫々皆増、農業用施設整備事業 154,650 千円、町道新設改良事業 48,514 千円、河川改修事業 21,064 千円が夫々対前年度比増加、一方、中学校施設整備事業 1,171,556 千円、小学校施設整備事業 81,351 千円、消防団詰所新設事業 104,897 千円、認定こども園施設整備事業 70,097 千円、岩滝母と子どものセンター施設整備事業 24,310 千円が夫々対前年度比減少したことが主因である。

与謝野駅の利用について、年間売上額は 28,497,350 円で、前年度より 2,012,200 円の減、年間利用者数は 19,158 人で、前年度より 1,018 人減っているものの、高齢者 200 円レール分の利用者は 1,629 人と前年度より 116 人増えている。200 円レールの乗車券の販売方法を工夫することなどにより、更に利用者が増えることに期待する。

野田川衛生プラントの運営状況について、使用料・手数料でみると、伊根町・業者収集分は前年度比 877,068 円減少、直営収集分は手数料改定〔平成 29 年 6 月〕により 3,206,066 円対前年度比増加となっている。処理状況では、全体で対前年度比 543 キロリットル、6.14%の減少となっている。当町の下水道、伊根町の漁業集落排水の進捗により止むを得ないと思われる。汲取り手数料の徴収については、現年分は 99.59%の徴収率で評価できる。ただし、滞納繰越分で消滅時効により 35,840 円の不納欠損額を計上しており一層の徴収管理を求めたい。なお、施設整備事業は計画的・適正に執行されている。

学校給食センターの運営については、児童・生徒数が減少する中で、給食実施数、1,715 人で前年度比 40 人減、給食実施食数 309,832 食で、前年度比 3,479 食減少している。給食費の実費徴収金の徴収については、現年分は、99.95%の徴収率で評価できる。滞納繰越分が 607,228 円あり一層の徴収管理を促したい。なお、当町の食材を有効活用しながら、安心、安全な給食の提供に一層の努力を願いたい。

### 3. 宅地造成事業特別会計

決算は歳入総額 9,962,040 円、歳出総額 9,962,040 円で歳入歳出差引額 0 円である。

歳入については、大道団地分譲用地 2 区画を売却し、分譲宅地売払収入が計上された。歳出については、そのまま土地開発基金へ戻した。

29 年度で大道団地は完売したが、他に未売区画も有しており、今後も更に売却できるよう努力されたい。

#### 4. 下水道特別会計

決算は歳入総額 1,641,217,698 円、歳出総額 1,640,874,000 円、歳入歳出差引額 343,698 円の黒字となった。

下水道使用料徴収率は、公共の現年度分が 99.8%（前年度 99.7%）と 0.1% アップした。公共の滞納繰越分は 31.1%（前年度 27.8%）と 3.3%とアップしたものの、平成 28 年度は平成 27 年度と比較し、6.2%と大幅なアップで滞納徴収に努めていた。更に努力されたい。一方、特環の現年度は 99.6%（前年度 99.6%）で昨年と同様であった。特環の滞納繰越分は 39.2%（前年度 31.5%）で 7.7%の大幅アップとなり、徴収努力をされていることが伺える。

分担金負担金は、滞納繰越分に多額の収入未済額がある上、5 年経過の消滅時効、無財産・相続人不存在による即時消滅、破産決定即時消滅など 3,274,800 円もの不納欠損額となっている。分担金負担金は住民の同等の権利と義務でもあり、住民への説明と理解を求め徴収に努めると共に、時効にさせない取り組みを望むものである。

#### 5. 農業集落排水特別会計

決算は歳入総額 41,265,276 円、歳出総額 41,226,700 円、歳入歳出差引額 38,576 円の黒字である。

水洗化率は 71.0%、（前年度 66.7%）と 4.3%アップしたが、今後戸数が減る可能性があり今後の課題は残るが、使用料については収入未済額はなく徴収率 100%であり評価したい。しかし受益者分担金は昨年に引き続き収入未済額があり、徴収に一層努められたい。

#### 6. 介護保険特別会計

（事業勘定）

決算は歳入総額 2,707,211,616 円、歳出総額 2,698,880,313 円で、歳出歳入差引額 8,331,303 円の黒字となった。

歳出の主なものは、保険給付費 2,522,041,596 円（前年度 2,500,269,433 円）で 21,772,163 円、（0.87%）の増額となった。

介護保険料は 731,700 円の不納欠損処分（前年度 653,800 円）を行っている。収入未済額は 8,366,877 円（前年度 8,457,497 円）と平成 27 年度までは年々増加傾向にあったが、債権管理条例に基づく徴収努力によって昨年に引き続き減少となっており評価したい。

(サービス勘定)

決算は歳入総額 13,611,615 円、歳出総額 13,611,615 円、歳出歳入差引額 0 円である。これは居宅介護サービス計画費収入 9,625,400 円に前年度の繰越金 1,160,915 円を加えてもなお不足額が生じるため一般会計から 2,825,300 円を繰入れたものである。

## 7. 土地取得特別会計

決算は歳入総額 415,336 円、歳出総額 79,143 円、歳入歳出差引額 336,193 円の黒字である。歳入については、財産運用収入、繰越金のみの会計で、歳出については基金繰出金のみの支出となった。

## 8. 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

決算は歳入総額 3,040,599,643 円、歳出総額 3,037,054,332 円、歳入歳出差引額 3,545,311 円の黒字となり、その半額の 1,772,656 円が財政調整基金に繰り入れとなっている。

国民健康保険税の収入未済額は 75,034,952 円で前年度より 22,410,538 円減った。しかし一方では不納欠損額が 17,587,290 円と前年度より 6,395,159 円増えていることを考慮しなければならない。

国民健康保険税全体の徴収率は現年度 96.15% (前年度 96.14%) で、前年度より 0.01%アップした。

滞納繰越分も 24.93% (前年度 24.13%) と前年度より 0.8%アップし徴収に努めていることが伺える。

歳出において上り続けていた保険給付費が前年度から減額となり全体で 9,983,774 円(0.55%)減額となった。しかしながら被保険者が減少していることから、一人当たりの医療費は増額となっている。

その他、後期高齢者支援金等が 317,334,891 円、(前年度 321,995,395 円)と 4,660,504 円減額となり 1.45%の減となった。

介護納付金 121,778,926 円、(前年度 120,340,726 円)と 1,438,200 円、1.20%の増となったが、対象者は減っているものの平成 29 年度から一人当りの負担額が増となり総額も増となった。

共同事業拠出金 675,094,811 円、(前年度 716,335,694 円)、41,240,883 円の減額となった。高額医療、保険財政共同安定化、その他事務費などの拠出金に充てている。

基金積立金については、前年度は多額な清算金支払い等に備えて基金を積み立てていたが、今年度は特殊要因がなかったため皆減となった。

諸支出金については50,908,485円、(前年度15,079,104円)、差引35,829,381円と大幅増となったが、理由として「療養給付費負担金」の平成28年度分清算に係る返還金の増が要因となっている。

#### (直診勘定)

決算は歳入総額63,893,186円、歳出総額63,884,184円、歳入歳出差引額9,002円の黒字となっているが、一般会計から8,810,000円を繰入れて赤字を補填しての黒字となっている。(前年度は繰入金もなく8,195,883円の黒字)

平成29年度の急激な減少は常勤医師の退職に伴う診療行為が縮小となったため診療収入も約60%の減収となったことが要因となっている。平成30年度からは町内出身の医師に常勤して頂けるため一般会計からの繰入金のない運営ができるものと期待している。

医師確保に対する関係者の努力に感謝を申し上げたい。

### 9. 後期高齢者医療特別会計

決算は歳入総額278,242,161円、歳出総額273,698,789円、歳入歳出差引額4,543,372円の黒字となった。

普通徴収保険料の現年度分収納率98.75%(前年度99.68%)で、0.93%下がった。滞納繰越分収納率は100%(前年度は95.26%)で、4.74%も大幅に伸びた。現年度分は前年度分以上に収納率が下がっているが、滞納分の収納率は前年度分と同様に大幅に伸びている。職員の徴収努力が伺え評価したい。

### 10. 財産区特別会計

18財産区あり、決算は歳入総額94,718,393円、歳出総額22,071,836円、歳入歳出差引額72,646,557円の黒字となった。

### 11. 基金の運用状況

積立金は5,220,560,396円、運用基金(土地含む)は416,534,154円、合計5,637,094,550円で、前年度より244,216,307円減少した。運用基金では95,499円増加したが、積立金が244,311,806円の減少となった。積立金の減少は特定目的基金の取崩し76,835,529円に加え、財政調整基金2億円の取崩

しによるものである。地方交付税の逡減措置や突発的な災害復旧費の影響と思われるが、財政運営が厳しく基金の取崩しをやむなく行っているものである。

## 12. おわりに

平成29年度の各決算について、長期間にわたって審査をしてきた。本意見書はそれをまとめたものである。

審査中は、各課とのヒアリングを通じて各事業について議論を重ねてきた。

本意見書に記述していない事項についても、議論で指摘した事項については真摯に受け止めPDCAサイクルを重視して次年度以降に活かされることを切に希望するものである。

なお、平成31年度の予算を編成するまでの間を期限として、当該指摘事項等に対する是正措置を講じた（講じる予定）内容について、文書で報告願いたい。



# 水道事業会計



# 平成29年度与謝野町水道事業会計決算審査意見書

## 審査の対象

平成29年度与謝野町水道事業会計決算

## 審査の実施日

平成30年8月9日

## 審査の方法

決算の審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に沿って運営されているか、又決算書類は事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、合せて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査の結果を参考にして行った。

## 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

従って、これら審査に付された書類は、平成29年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

又、平成29年度における予算の執行においても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、平成29年度は、懸案であった簡易水道事業を統合した初めての決算である。

「収益的収支」・・・消費税抜き

決算は事業収益 657,567,309 円に対し、事業費用 393,255,639 円で、特別

損失 3,688,514 円を差引、当年度純利益 260,623,156 円であった。

なお、給水収益でみると、統合前簡易水道事業〔28 年度使用料〕286,285,148 円、水道事業 136,066,893 円、合計 422,352,041 円であった。統合後〔平成 29 年度〕の給水収益は 438,053,883 円であり、料金改定が主因である。

「資本的収支」

資本的収入 138,003,962 円、資本的支出 305,582,372 円で、不足額 167,578,410 円は、過年度分損益勘定留保資金 167,006,490 円及び消費税資本的収支調整額 571,920 円で補てんしている。

水道事業会計

(単位：円)

科 目	収 入		支 出		処理・補てん	
収益的収支 (消費税抜き)	営業収益	440,580,229	営業費用	267,068,785	当年度未処分 利益剰余金	△523,923,548
	営業外収益	216,987,080	営業外費用	126,186,854		
			特別損失	3,688,514		
資本的収支 (消費税込み)	資本的収入	138,003,962	資本的支出	305,582,372	不足額補てん	167,578,410

平成 29 年度は、簡易水道事業を統合しており、その期首〔平成 29 年 4 月 1 日現在〕の要約貸借対照表は下記のとおりであり、資本合計は、△1,063,548,521 円と債務超過の状況であった。

(単位：円)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	6,101,046,314	固定負債	5,870,673,815
流動資産	892,752,236	流動負債	287,706,637
		繰延収益	1,898,966,619
		負債合計	8,057,347,071
		資本金	0
		剰余金合計	△1,063,548,521
		資本合計	△1,063,548,521
資産合計	6,993,798,550	負債資本合計	6,993,798,550